

British Politics Today



2014年12月1日
第3巻 第12号

著者 菊川智文,

www.kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 イギリス政治混迷の原因
- 3 移民の公約が守れないキャメロン首相
- 4 イギリス 2015 年総選挙日程
- 5 イギリスの最低賃金と生活賃金

総選挙での保守党、労働党の合計得票率

1992年	76%
1997年	74%
2001年	72%
2005年	68%
2010年	65%

自民党、スコットランド国民党(SNP)、民主統一党(DUP:北アイルランド)、イギリス独立党(UKIP)は、いずれも保守党、もしくは労働党との提携に応じる用意がある。

1. はじめに

冬の始まりを感じるようになった。12月3日には恒例のミニバジェットとも呼ばれる、財相の「秋の声明」があり、その内容に関する様々な情報が飛び交っている。総選挙まあと5か月、財相としては有権者に喜ばれるものを入れたいが、歳入が予想より大幅に少ないため、財政削減が計画通りに進んでいない。そのため、その余裕は乏しい。経済成長はG7トップで、失業率も下がっているが、賃金の上昇が遅いのが原因だ。日本は、財政削減にどの程度真剣に取り組んでいるのだろうか？

2. イギリス政治混迷の原因

次期総選挙の結果は、いずれの政党も過半数を占めることのないハングパーリメント(宙づりの国会)になり、支持の増えている小政党が政権を決める大きな役割を果たすことになると見られている。それぞれの選挙区で最多の投票を獲得した一人だけが当選する完全小選挙区制は二大政党による政権交代を促進する制度だが、このままでは二大政党はいずれも過半数をかなり下回りそうだ。イギリスの抱えている政治の問題を象徴する選挙となりそうだが、その原因は？

① 主要政党組織の変化

保守党も労働党も支持形態が変わってきた。かつて保守党200万人、労働党100万人(プラス関係労組組合員)の党員数を誇ったが、いずれも10数万人に大幅減少した。党員の平均年齢は上昇し、組織が時代遅れとなっている。

② 主要政党のアプローチ

政党内での政策「官僚」がトップになる傾向が強い。現在の3主要政党党首、保守党キャメロン、労働党ミリバンド、自民党クレグはいずれもこの範疇。統計を自らに有利になるように使い、スピンに力をいれ、世論調査を使いこなすなどの方法に長けているが、有権者の実際の生活から次第にかい離していく傾向がある。

③ 有権者の変化

有権者の政治への信頼度に変化してきた。かつて、例えば勤労者は低賃金で苦しむ、高所得者は高い税金で苦しんだが、現在では、中間層に含まれる人たちが増えてきた。労働組合員でも労働党に投票する人が少なくなっている。自分たちにあまり関係のないところで議論している政党に幻滅している。

投票率の低下と政治への関心の薄れは必ずしも同じことではない。有権者のイメージネーションをつかむ、もしくはリードしていくようなイニシアティブを発揮するなど前向きでダイナミックな政治活動が必要のように思われる。守りを固める後ろ向きの政治から離れ、政治家は将来像・ビジョンを示し、有権者をもっと惹きつけていく必要があるだろう。

3. 移民の公約が守れないキャメロン首相

キャメロン首相の提案

1. 勤労者の低賃金を補うタックス・クレジットなどの受給、公共住宅への入居などの便益は、イギリスに4年間住み、働いた後でなければ資格がないものとする。2人の子供を持って働いている人は、平均して月に700ポンド（13万円；£1=186円）受領していると言われる。この額はドイツの2倍、フランスの3倍だという。
2. 移民で、国外に住む子供の児童手当は、支給しないものとする。
3. 6か月間仕事を見つけられねば、強制退去させる。
4. 移民の家族がイギリスへ移住する権利を制限する。
5. 新EU加盟国の国民がイギリスで働けるのは、その国の経済がイギリスに似通った状況になってから。
6. 移民の多いコミュニティには公的資金を供与する。

キャメロン首相は移民制限の公約を守ることができない。そのため、党内対策と、保守党の票を奪っているイギリス独立党(UKIP)対策でEU移民に対する「提案」を打ち上げたが、野党労働党のミリバンド党首は、公約の守れないキャメロンは移民に関して信憑性はないとし、その上、これを契機にキャメロンの言うことすべてに疑問を投げかけ、攻撃に打って出始めた。

キャメロンは11月28日、この移民に関する「重要な演説」をした。EUからの移民の数を制限するのではないかと注目されていたが、それが含まれておらず、間接的にEU移民を妨げる方策にとどまった。それでもその実施にはEUの他の加盟国の同意とEU条約の改正が必要である。簡単なことではない。

キャメロンは、2010年の総選挙で、2015年の総選挙までに移民の数を10万人未満にすると約束したが、それが達成できないことがはっきりした。統計局の11月27日の発表では2014年6月までの1年間の移民数は26万人だった。この数字はイギリスへの移入者数58万3千人から移出者数32万3千人を差し引いたもので、昨年6月時点の18万2千人より7万8千人増えている。特に、2010年のキャメロン政権発足時より1万6千人増えており、減らすどころか増えることとなった。次の発表は来年2月だが、既に分かっている、勤労者に必要な国民保険番号の増加数などから、移民数が大きく減る可能性はない。

2012年9月に、それまでの1年間で正味の移民数が15万4千人となったことから、公約達成の可能性があるとされたことがある。ブレア労働党政権時代の2005年6月時点の32万人は下回っているが、移民数削減のために努力した結果がこれでは、多くの有権者は納得しない。イギリス独立党(UKIP)は、イギリスへの移民は行き過ぎており、そのためには、域内移動自由のEUから脱退する必要があると主張してきている。その議論に拍車をかける。

キャメロンは、その演説で、移民はイギリスに便益をもたらしてきた、現代イギリスの多人種性を誇りに思うと移民を評価しながらも、近年の移民のレベルは平時最大で、公共サービスに負担になってきているとし、その対策を取る必要を訴えた。現在、EU加盟国の国民は、イギリスに自由に来ることができ、移民への制限はない。そのため、現在のようにイギリスの景気が他の加盟国よりかなりよい状況では、イギリスに惹きつけられるのは自然の現象と言える。さらに東欧諸国などより賃金が高く、しかもイギリス国内での賃金が低くても、福祉給付金などが支給され、イギリスに来ることは、魅力的となっている。しかも英語を学ぶことができる。

これらを考慮し、ドイツなどEU主要国に打診した結果、キャメロンのEU加盟国への主な提案は、もし総選挙後もキャメロンが首相に留まればという前提だが、左記の通りである。ただし、この演説で、移民の問題は終わりではなく、さらに活発に議論されるだろう。なお、EUからの移民が大きな問題となっているが、本来きちんと管理できるはずのEU以外からの移民も大きく伸びている。その正味の移民数は16万8千人で、これだけとつても10万人未満の目標を超えている。イギリスは、その伝統的なリベラルな政策と国民の不満の間で、苦しんでいる。

4. イギリス 2015 年総選挙の日程

イギリスの総選挙は日本とやや異なっている。来年 5 月に行われる予定の [総選挙の日程は以下の通り](#)。なお、イギリスは日本と同じ 2 院制だが、上院（貴族院）は公選ではなく、下院（庶民院）のみが公選である。選挙期間は日本よりかなり長い。

解散：2015 年 3 月 30 日

選挙：2015 年 5 月 7 日（木曜日）

なお、選挙日の投票時間は午前 7 時から午後 10 時までである。

2011 年定期国会法で、5 年ごとに 5 月の最初の木曜日に選挙を行うこととした。ただし、この法律には以下の二つの場合の例外を定めている。

- 下院が政府を不信任し、14 日以内に新政府が信任されない時。
- 全議席の 3 分の 2 の下院議員が総選挙実施に賛成した場合。すなわち、現在の総議席 650 のうち、434 議員の賛成があった場合。

もしこのような事態が生じた場合、総選挙が実施され、その選挙時から 5 年間の定期国会となる。

この定期国会法が設けられた一つの理由は、2010 年に成立した保守党と自民党の連立政権を安定させることであった。この制度は首相から解散権を奪うが、今では定期国会法の原則を変更しようとする動きはない。

公園のクリスマスツリーショップ



雑記

[労働年金大臣のイアン・ダンカン=スミスが、家族に優しい政策テストを導入した](#)。政府全体で実施され、政府の法制や政策が、家族にどのような影響を与えるか査定し、進めるもので、世界でも初めての試みだという。

家族が社会の礎だと認識し、家族（基本的に結婚した父母の構成するもの）が強く、安定した関係を築き、子供の人生の機会を向上させるよう支援するというものである。その 5 つのテストには以下のようなものが含まれる。

- ①家族を形成する上への影響 ②親となったり、死別したりする場合への影響 ③家族での役割を果たす能力への影響 ④夫婦離別の際の家族への影響 ⑤家族の関係が壊れる可能性の最も高い家族への影響

すべての省庁は、この査定の記録をとどめることになっている。ただし、このようなものには、警戒が必要だ。しばらくすると、書面上の単なるチェックリストになってしまう可能性があり、深く考えずに書面だけ作る傾向が出てくるかもしれない。このイニシアティブに [批判的な声](#)もある。

また、政府横断的な手法導入が中途半端に行なわれると当初の狙いに反した様々な副作用が生じる可能性がある。例えば、キャメロン政権で政府全体に導入しているアジャイルと呼ばれるプロジェクトマージメントの手法だ。大きなプロジェクトを細化するのは良いが、全体の統合能力が弱いために弊害を生んでいる。細分化されたものの和は必ずしも全体を統合したものになるとは限らない。

それでも、家族に優しい方針のような考え方が政府全体に政権の方向性を示すことができると思われ、その効果が注目される。

5. イギリスの最低賃金と生活賃金

イギリスの最低賃金は 10 月 1 日から時給 **6.50 ポンド** (1209 円: £1=186 円) となった。これに併せ、11 月初め、基本的な生活費をまかなうことのできる賃金、生活賃金 (Living Wage) が発表された。これは以下の通りである。

イギリス全体 (ロンドンを除く) 7.85 ポンド (1460 円)

ロンドン 9.15 ポンド (1702 円)

最低賃金は法定であり、低賃金委員会 (Low Pay Commission) が勧告し、財務相が決定する。この委員会は組合代表 3 人、使用者代表 3 人、労働市場専門家 3 人の 9 人のメンバーで構成されている。最低賃金は、歳入関税庁 (HMRC) が取り締まる。

一方、生活賃金は、強制的なものではない。それでも現在までに公共機関や比較的小さな企業も含め、千余りの使用者が採用している。その数は前年より 2 倍以上増えた

なお、イギリス全体の生活賃金はラフブラ大学の社会政策研究センターが設定し、ロンドンの生活賃金は大ロンドン庁が設定している。

大手会計監査法人 KPMG によると 2013 年には生活賃金時給 7.65 ポンド (当時) を下回る賃金受給者の数は 520 万人であり、労働力人口の 22% で、その前年より 1% 増えたという。

イギリス経済は雇用が伸びているものの、その多くは低賃金の雇用であり、しかも賃金の上昇 (0.9%) がインフレ率 (1.2%) に追いついていない。

生活賃金の法定化?

最低賃金は、ブレア労働党政権下で保守党やビジネスの反対を押し切って導入されたが、生活賃金の法



ウィンブルドンパーク公園の冬の初め



小さなギャラリーの壁画

定化は、企業の人員削減を招くとの見方が強い。

2014 年 9 月に労働党のミリバンド党首が、次期総選挙で労働党が勝てば、2020 年までに最低賃金を 8 ポンド (1488 円) にすると発言した。これに対し、賃金の問題に政治家が介入すべきではないという批判が貧困問題を扱う慈善団体などからもあったが、これはもともと最低賃金そのものの導入が政治的なものであったという事実を軽視しているように思える。

ミリバンドには、実際のところ、生活賃金を法定化したいという気持ち強いかもしれない ([2012 年の拙稿参照](#))。しかし、それには労働者の失業を招くという懸念があるほか、反ビジネスの政策と見られる可能性が高いことから、総選挙前にそのような考え方を示唆することを避けているように思われる。

現在の最低賃金制度の下では、政府が貧困家庭を減らすため、その低い収入を補うための様々な福祉給付を実施している。そのため低賃金を支払う企業が、間接的に公的な補助を受けていることとなっているが、低賃金を福祉で補うシステムは基本的小さいと言える。つまり、あるべき姿としては、勤労者がきちんとした生活ができる賃金使用者によって支払われ、それを社会で認め、支える仕組みが必要だと思われる。高い賃金は雇用や経済にマイナスばかりではない。例えば、スイスの物価は高いが、労働者の非常に多くがかなり高い賃金を支払われている。それでもスイスは繁栄のレベルで世界のトップ国である。社会的なコンセンサスをつくる必要があるであろう。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み: tomo@kikugawa.co.uk